

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年11月21日

計画の名称	地震・津波に強い総合的なまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	富士市
計画の目標			

富士市では静岡県第4次地震被害想定においてレベル2の地震発生時に最大6mの津波が押し寄せる想定となっている。ただし、海岸線には高さ17mの防潮堤があるため、海岸からすぐの地域であっても第4次地震被害想定で浸水想定区域に入っている地域は少ない。しかし、第4次地震被害想定においては、防潮堤の無い田子の浦港から津波が流入し、約2.4km²に浸水被害が発生し、居住地周辺でも最大3mの浸水となると公表され、東日本大震災を受け住民の不安は最大限に達している。特に、沿岸部の一部では津波から逃げ込める施設を確保する必要がある。

富士市では、ハード対策として急務である津波避難施設の整備等を推進するとともに、津波シミュレーション等を用いたソフト対策を並行して実施することで、行政と地域が一丸となって行政と災害に立ち向かう強固で安心且つ安全な体制づくりを構築し、一人の命も落とさせないまちづくりを目指す。

まずは、計画期間内の津波避難困難者の半数以上が避難できる体制を整備する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 田子浦地区の海拔10m以下の地域に居住する市民が最寄りの津波避難施設へ5分以内（半径500m）に避難できる割合を向上させる。 元吉原地区の津波浸水区域のうち避難困難となる地域を解消する。 地震津波等の災害に備えて防災体制を強化するとともに、都市防災の方針を盛り込んだ地区のまちづくりの方針を地区住民と協働で作成し、市の危機管理体制に対する元吉原地区の市民満足度の向上を図る。 市民に迅速で正確な情報を提供できるようデジタル方式の同報系防災行政無線を整備する。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)							
田子浦地区の30cm以上の浸水をする住宅地域のうち、避難開始から5分以内に避難できる人の割合。 津波避難困難者約135世帯363人のうち、現在24.8%(約35世帯約90人)の避難可能者を約60%(約80世帯220人)まで向上させる。	24.8%		60.0%	・美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）（案）に基づき実施される要素事業：A1						
元吉原地区の津波避難対象区域のうち、避難困難者が最寄りの避難目標地点に避難できる人の割合。 津波避難困難者128人（25世帯52人、事業所従事者76人）の、津波避難タワー建設後の避難可能な割合を100%に向上させる。	0.00%		100.0%							
現在、本市の危機管理体制に対する元吉原地区の市民満足度 50.7% 本計画における事業を実施することにより、62.3%に向上させる。	50.70%		62.3%							
同報系防災行政無線の居住地域におけるカバー率100%（396局で市域の約半分の112k㎡をカバー） 同報無線をデジタル方式の受信局にて整備する。 H23当初の整備率13.6%を48.0%まで引き上げる。	13.60%		48.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	655 (百万円)	A	622 (百万円)	B	—	C	33 (百万円)	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
交付対象事業	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
防災危機管理課、都市計画課	平成 30年 11月
	公表の方法
	富士市ウェブサイトに掲載

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	防災	一般	富士市	直接	富士市	地区公共施設等整備事業	津波避難タワー2基 避難タワー用地500㎡ 防災倉庫・ヘリポート整備1箇所 緊急遮断弁設置8箇所	富士市						344	—	
1-A-2	防災	一般	富士市	直接	富士市	災害危険度判定調査事業	津波シミュレーション関連事業	富士市						10	—	
1-A-3	防災	一般	富士市	直接	富士市	地震に強い都市づくり緊急整備事業	同報無線子局整備136局	富士市						264	—	
1-A-4	防災	一般	富士市	直接	富士市	住民等のまちづくり活動支援事業	地区のまちづくり方針の作成1地区	富士市						4	—	
									合計					622	—	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	防災	一般	富士市	直接	富士市	津波避難施設改修補助金	津波避難施設の改修に係る補助金	富士市						0		
1-C-2	防災	一般	富士市	直接	富士市	耐震診断補助金	耐震診断に係る補助金	富士市						10		
1-C-3	防災	一般	富士市	直接	富士市	津波危険区域等看板作成事業	津波避難に係る看板等の設置	富士市						8		
1-C-4	防災	一般	富士市	直接	富士市	事前復興計画策定事業	事前復興計画の策定及び復興まちづくり訓練の実施	富士市						15		

		合計	33	
番号	一体的に実施することにより期待される効果			備考
1-C-1	地区公共施設等整備事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波避難施設が増加し、より一層の減災を図る。			
1-C-2	地区公共施設等整備事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、未然に強固な建物を増加し、より一層の減災を図る。			
1-C-3	地区公共施設等整備事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、平常時からの啓発と災害時には瞬時的な確な避難行動を可能にする。			
1-C-4	住民等のまちづくり活動支援事業に位置づけられる事業に先立ち当該地区を含めた本市全域の復興方針を示す事前復興計画を策定することで、より実行性の高いまちづくりの実現につながるとともに、行政との強い連携が生まれることによって、市の危機管理体制に対する元吉原地区の市民満足度の向上を図る。			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>田子浦地区に避難施設（津波避難タワー）を整備したことで、避難が可能な住民の割合が向上した。</p> <p>元吉原地区に避難施設（津波避難タワー）を整備したことで、地区の津波避難困難者が解消した。</p> <p>元吉原地区の住民と協働で事前都市復興計画を作成し、危機管理体制に対する市民満足度が向上した。</p> <p>デジタル方式の防災行政無線を整備したことで、市民に迅速で明瞭な情報伝達が可能になった。</p>			
II 定量的指標の達成状況					
指標①（田子浦地区の避難可能者）	最終目標値	60.0%	目標値と実績値に差が出た要因	[要因] 予定事業を達成したことに加え、民間施設を津波避難ビルとして使用することにより、避難可能者が増加し目標値を上回る結果となった。	
	最終実績値	70.3%			
指標②（元吉原地区の避難可能者）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	—	
	最終実績値	100.0%			
指標③（元吉原地区の危機管理体制に対する市民満足度）	最終目標値	62.3%	目標値と実績値に差が出た要因	[要因] 各家庭にまちづくり計画を配布し周知をしたが、計画に基づく事業の実施途上であったため目標値に達しなかったと推察される。 [対応策] まちづくり計画に基づく防災・減災まちづくりの取組みを進めることに伴い周知を図る。また、地区単位や避難所単位の防災会議を開催し啓発を行う。	
	最終実績値	55.7%			
指標④（同報系防災行政無線のデジタル方式の整備率）	最終目標値	48.0%	目標値と実績値に差が出た要因	[要因] 予定事業を達成したことに加え、市の単独事業でも事業を進めたことで、目標値を上回る結果となった。	
	最終実績値	56.6%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線のデジタル化について、市の単独事業により、今後も整備率100%を目標に整備を進めていく。 自主防災会と連携を取り、出前講座等の住民への啓発や、津波避難訓練といった実動訓練などを継続して行い、ソフト面での防災対策を進めていく。 	

(参考図面)

